
実施計画（ダイジェスト版）

（金融機能の強化のための特別措置に関する法律第34条の10）



つながる心 はばたく未来

はばたき信用組合

出会い ふれあい 信用組合



三條信用組合

2023年 5月

目次

I. 主として業務を行っている地域における基盤的金融サービスの提供の状況	P 2
II. 基盤的金融サービスを持続的に提供することが困難となるおそれがあることを示す事項	P 4
III. 事業の抜本的な見直しとして実施する経営基盤の強化のための措置の内容及び計画実施 地域における基盤的金融サービスの維持に関する事項	P 8
IV. 中小規模の事業者に対する金融円滑化、経済の活性化に資する方策	P10
V. 地場産業の発展に資する方策	P12
VI. 実施計画の適切な実施を図るために必要な経営体制	P13
VII. 経営基盤の強化のための措置の実施に要する費用、交付を求める当該資金の額	P14

I. 主として業務を行っている地域における基盤的金融サービスの提供の状況

✓ 両組合合算による営業地区の預金・貸出金シェア

地域金融機関名	2020/3末		2021/3末		2022/3末	
	預金シェア	貸出金シェア	預金シェア	貸出金シェア	預金シェア	貸出金シェア
はばたき信組	8.88%	11.03%	8.56%	11.06%	8.49%	11.37%
三條信組	6.24%	6.06%	6.15%	5.88%	6.04%	5.72%
はばたき+三條信用組合	7.74%	8.78%	7.52%	8.71%	7.42%	8.79%
他金融機関	92.26%	91.22%	92.48%	91.29%	92.58%	91.21%
合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

(出典：亀田金融団・阿賀野市金融団・五泉市金融団・村松金融団・豊栄金融団・新津金融団・十日会（三條市金融団）・今町金融団に属する金融機関による預金・貸出金残高に基づき作成。)

※ シェア率については、はばたき信組及び三條信組の各地区金融機関の預金・貸出金残高に対する両組合合算の構成比で記載。

※ 表中の「他金融機関」は、地元地域金融団に所属する金融機関（地域銀行：2行、信用金庫：4金庫、信用組合：1組合）の合算。

両組合の営業地域は、新潟県内の下越地域南部、中越地域北部（新潟県中央部）を営業基盤として、はばたき信組は全11店舗、三條信組は全7店舗を配置し、はばたき信組の本店所在地である新潟市江南区（亀田地区）（3店舗）における預貸金シェアは、同地域に店舗を配置しております4金融機関（はばたき信組含む）の中で預貸金とも2番目のシェアを有しております。また、三條信組の本店所在地である三条市（6店舗）における預貸金シェアは、同地域に店舗を配置しております5金融機関（三條信組含む）の中で預貸金とも4番目のシェアを有しております。

また、多数の金融機関が競争する環境下においても、両組合合算値での金融機関別貸出金シェア（2022年3月期）は8.79%となっております。

なお、はばたき信組の本店を有する新潟市江南区（亀田地区）の貸出金シェアは18.13%（2022年3月末基準、以下同じ。）、三條信組の見附市（今町地区）の貸出金シェアは13.54%であり、それぞれの地域において必要とされている信用組合と認識しております。

Ⅱ. 基盤的金融サービスを持続的に提供することが困難となるおそれがあることを示す事項

- ✓ 両組合の営業地区別の人口推移をみても、各地区の人口は減少傾向となっております。
- ✓ 新潟県の事業所数は、2016年では112,948先、2021年には102,811先と8.9%減少しており、両組合の主要な取引先である中小規模事業者数が減少していくことが懸念されます。

【地区別人口推移】

(人)

地区名	2010/3/末	2015/3末	2020/3末	2021/3末	2022/3末
新潟市	802,175	801,270	786,006	782,107	776,468
北区	77,687	76,290	73,598	72,946	72,100
東区	138,666	138,435	136,113	135,377	133,943
中央区	172,378	175,923	174,346	174,105	173,482
江南区	69,435	69,306	68,451	68,365	68,233
①旧亀田町	(35,595)	(35,901)	(36,105)	(35,978)	(35,990)
②旧横越町	(12,068)	(12,147)	(12,130)	(12,131)	(12,117)
秋葉区	78,601	77,976	76,751	76,267	75,642
南区	47,574	46,370	44,402	43,969	43,433
西区	155,564	157,168	156,098	155,546	154,862
西蒲区	62,270	59,802	56,247	55,532	54,773
阿賀野市	45,560	43,415	41,702	41,238	40,639
旧水原町	(19,728)	(19,009)	(18,490)	(18,297)	(18,007)
旧安田町	(10,079)	(9,644)	(8,866)	(8,709)	(8,542)
旧京ヶ瀬村	(7,437)	(7,102)	(7,074)	(7,073)	(7,076)
旧笹神村	(8,316)	(7,660)	(7,272)	(7,159)	(7,014)
五泉市	54,550	51,404	49,426	48,612	47,776
旧五泉市	(36,025)	(34,257)	(33,366)	(32,905)	(32,419)
旧村松町	(18,525)	(17,147)	(16,060)	(15,707)	(15,357)
三条市	104,877	101,339	96,517	95,328	94,146
旧三条市	(82,870)	(80,553)	(77,304)	(76,450)	(75,567)
旧下田村	(11,520)	(11,177)	(10,458)	(10,348)	(10,253)
旧栄町	(10,487)	(9,609)	(8,755)	(8,530)	(8,326)
見附市	42,784	41,545	40,099	39,842	39,315
今町地区	(9,169)	(8,837)	(8,448)	(8,358)	(8,232)
新潟地区	(1,967)	(1,922)	(1,916)	(1,893)	(1,883)
葛巻地区	(5,901)	(6,268)	(6,532)	(6,620)	(6,610)
見附地区	(16,491)	(15,648)	(14,903)	(14,799)	(14,569)
北谷地区	(7,776)	(7,514)	(7,103)	(7,003)	(6,867)
上北谷地区	(1,480)	(1,356)	(1,197)	(1,169)	(1,154)

出典：新潟市、阿賀野市、五泉市、三条市、見附市の住民基本台帳より

但し、阿賀野市、五泉市の2010年、2015年の人口については、国勢調査資料に基づき記載しております。なお、人口数値の基準は、住民基本台帳は、各年3月末日、国勢調査の基準は、10月基準で記載しております。

左記地区別人口推移表の①、②は、新潟市に合併する前の「はばたき信組」本店、稲葉支店、横越支店所在地である旧亀田町と隣接する旧横越町の人口で表記しております。

【市・町別事業所数】

(先)

市町村	① 当組合 店舗数	2016年(平成28年)		2021年(令和3年)				減少率	
		②事業所数		③事業所数					
		新潟県合計に 占める割合		うち両組合 取引先数(A)	うち従業員 5名以内(B)	割合 (B)/(A)	新潟県合計 に占める割合		
新潟県		112,948	100.0%	102,811			100.0%	▲8.9%	
新潟市北区	1	2,783	2.5%	2,625	127	97	76.38%	2.6%	▲5.6%
新潟市東区	1	4,788	4.2%	4,490	184	159	86.41%	4.4%	▲6.2%
新潟市中央区	1	13,002	11.5%	11,572	185	164	88.65%	11.3%	▲10.9%
新潟市江南区	3	2,853	2.5%	2,648	336	264	78.57%	2.6%	▲7.1%
新潟市秋葉区	1	2,581	2.3%	2,292	141	103	73.05%	2.2%	▲11.1%
阿賀野市	2	1,924	1.7%	1,713	372	278	74.73%	1.7%	▲10.9%
五泉市	2	2,270	2.0%	1,993	371	286	77.09%	1.9%	▲12.2%
三条市	6	5,825	5.2%	5,542	558	437	78.32%	5.4%	▲4.8%
見附市	1	1,791	1.6%	1,528	76	68	89.47%	1.5%	▲14.6%
計	18	37,817	33.48%	34,403	2,350	1,856	78.98%	33.5%	▲9.0%

(出典：新潟県 令和3年経済センサス活動調査(2021年6月1日現在))

※ 2021年うち両組合取引先数、従業員5名以内の先数値は両組合資料より作成

Ⅱ. 基盤的金融サービスを持続的に提供することが困難となるおそれがあることを示す事項

【営業地域の将来推計人口】(2015年、2045年) (人)

地 域	2015年	2045年	減少率
新潟県	2,304,264	1,698,989	△26.27%
新潟市	810,157	688,878	△14.97%
阿賀野市	43,415	27,947	△35.63%
阿賀町	11,680	4,593	△60.68%
五泉市	51,404	31,057	△39.58%
三条市	99,192	71,159	△28.26%
見附市	40,608	28,652	△29.44%
加茂市	27,852	15,703	△43.62%
燕市	79,784	59,191	△25.81%

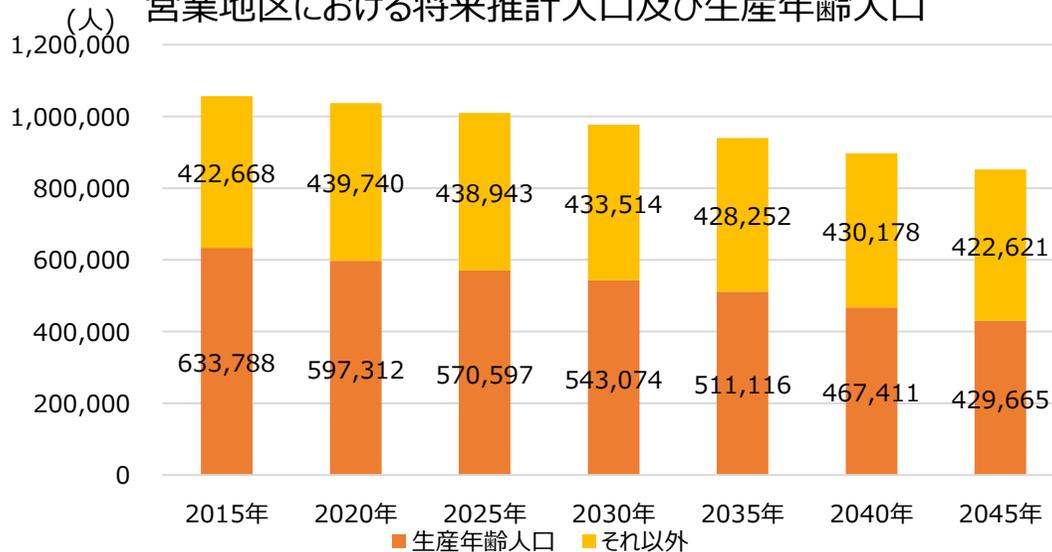
(出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(2018年推計))

【生産年齢人口(15歳～64歳)の将来推計 (人)

地 域	2015年	2045年	減少率
新潟県	1,340,204	833,902	△37.78%
新潟市	493,100	352,249	△28.56%
阿賀野市	25,252	12,771	△49.43%
阿賀町	5,423	1,528	△71.82%
五泉市	28,854	13,909	△51.80%
三条市	57,639	35,123	△39.06%
見附市	23,520	14,085	△40.11%
加茂市	15,765	7,032	△55.39%
燕市	47,150	29,943	△36.49%

(出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(2018年推計))

営業地区における将来推計人口及び生産年齢人口



(出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 (2018年推計) 生産年齢人口の将来推計 (15歳～64歳))

新潟県の人口は、1997年の2,491千人をピークに、以降減少が継続しております。直近(2015年～2020年)においては、80千人の減少(減少率3.4%)となっております。また、2015年から2045年までには605千人減少(▲26.2%)すると推計されております。特に、生産年齢人口(15歳～64歳)は、506千人減少(▲37.7%)と減少幅が大きくなっております。次に、生産年齢人口の将来推計のうち、両組合の営業地区では阿賀町の71.8%の減少を最高に、新潟市の28.5%の減少率となっております。

II. 基盤的金融サービスを持続的に提供することが困難となるおそれがあることを示す事項

- ✓ 両組合の営業地域では、地域金融機関にとっては、厳しい競争環境にあり、貸出金利は年々低下傾向にあります。
- ✓ 両組合の顧客は、従業員規模が比較的小規模な取引先が中心であることから、人口の減少、高齢化に起因する顧客の減少リスクを内包しております。2020年度以降は新型コロナウイルス感染症の拡大により窮境にある取引先に対して融資支援（ゼロゼロ融資）を積極的に実施いたしました。全体として修正資金利益は減少傾向となっていることに加え、人件費・物件費の高止まりから、基盤的金融サービス利益は低下、赤字基調となっております。

※基盤的金融サービス利益の定義

資金利益（有価証券利息配当金除く）＋役務取引等利益－経費－与信費用

➤ 基盤的金融サービス利益の実績

【はばたき信組】

(単位：百万円)

	2018/3末	2019/3末	2020/3末	2021/3末	2022/3末
①修正資金利益 (a-b)	1,295	1,268	1,238	1,229	1,229
a. 資金利益	1,342	1,313	1,278	1,270	1,269
b. 有価証券利息配当金	47	45	40	41	40
②役務取引等利益	▲109	▲99	▲91	▲81	▲75
③経費	1,266	1,206	1,150	1,063	1,034
④与信費用	▲33	65	72	▲17	79
⑤基盤的金融サービス利益 (①+②-③-④)	▲47	▲102	▲75	101	41

※2018年3月、2019年3月、2020年3月の数値は旧新栄信用組合と旧さくらの街信用組合の単純合算。

※2021年3月末に基盤的金融サービス利益が黒字に転じた主な要因は、2019年12月に旧新栄信用組合と旧さくらの街信用組合の合併に伴う店舗統廃合等による経費の減少が寄与したものです。

【三條信組】

(単位：百万円)

	2018/3末	2019/3末	2020/3末	2021/3末	2022/3末
①修正資金利益 (a-b)	460	454	437	448	442
a. 資金利益	535	544	538	599	557
b. 有価証券利息配当金	75	90	100	151	115
②役務取引等利益	▲32	▲28	▲20	▲21	▲16
③経費	523	521	504	521	509
④与信費用	▲9	13	26	5	25
⑤基盤的金融サービス利益 (①+②-③-④)	▲86	▲108	▲113	▲99	▲108

II. 基盤的金融サービスを持続的に提供することが困難となるおそれがあることを示す事項

- ✓ 両組合の営業地区の取引事業者のうち従業員規模5名以内の小規模事業者が8割近くを占めており、従業員の高齢化も見受けられ今後の少子高齢化による生産年齢人口の減少が見込まれるなかで、さらに小規模事業所数の減少が懸念される状況です。
- ✓ 人口の減少・事業所数の減少の影響による資金利益（貸出金）の減少やアパートローン等他行競合による貸出金利回りの低下、また、2020年度からのゼロゼロ融資（貸出金金利：1.15%～1.75%）の返済を要因とする資金利益の悪化等に伴い、将来的に基盤的金融サービスの提供維持が困難となる可能性があります。

➤ 人口減少・低金利環境を踏まえた6年後の利益状況

【両組合合算】

(単位：百万円)

	2022/3末	2023/3末	2024/3末	2025/3末	2026/3末	2027/3末	2028/3末	2029/3末
	(実績)	(見込み)	(見通し)					
①修正資金利益 (a-b)	1,671	1,674	1,612	1,596	1,580	1,565	1,550	1,535
a. 資金利益	1,826	1,831	1,759	1,733	1,704	1,678	1,663	1,648
b. 有価証券利息配当金	155	157	147	137	124	113	113	113
②役務取引等利益	▲91	▲73	▲81	▲80	▲80	▲80	▲80	▲80
③経費	1,543	1,556	1,552	1,548	1,550	1,557	1,559	1,561
④与信費用	104	▲26	30	31	36	36	36	36
⑤基盤的金融サービス利益 (①+②-③-④)	▲67	70	▲51	▲63	▲86	▲108	▲125	▲142

※見通しの計数については以下の条件にて算出しております。

①修正資金利益

a.修正資金利益については、主要エリアである新潟市、阿賀野市、五泉市、三条市、見附市の生産年齢人口（15歳～64歳）の減少率（2015年～2045年）▲31%/30年≒年間1%を反映。

b.有価証券利息配当金については、両組合の長期シミュレーションに基づく想定により減少推移見込。

②役務取引等利益：融資や為替手数料収益等を団信保険料・信用保証料や為替手数料等の費用が上回っている実績から横ばい推移。

③経費：人件費・物件費のこれまでの実績から横ばい推移。

④与信費用：新型コロナウイルス感染症の影響を想定し横ばい推移。



持続的な基盤的金融サービスの提供が困難になる可能性があります

Ⅲ. 事業の抜本的な見直しとして実施する経営基盤の強化のための措置の内容及び計画 実施地域における基盤的金融サービスの維持に関する事項

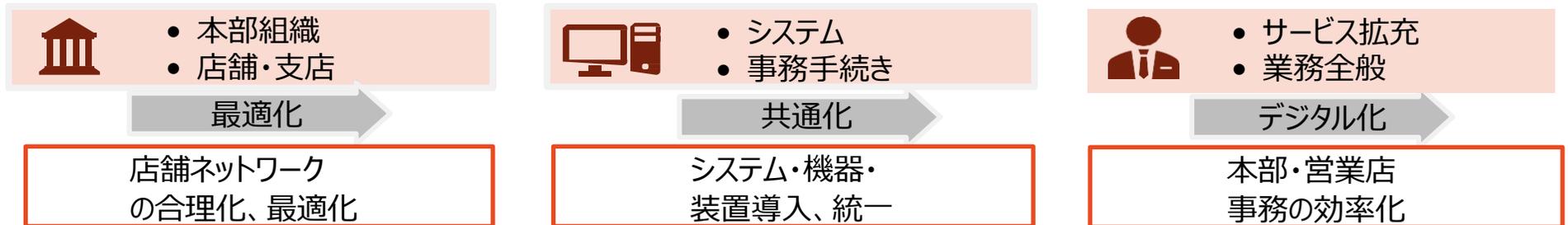
- ✓ 2023年11月の3組合の合併により、システム導入や店舗統廃合等による業務の効率化・合理化を図り、経営基盤強化に向けた措置を実施することで、抜本的な業務効率化と人員の効率配置を進めます。
- ✓ 人員の選択と集中による融資推進体制構築のための経営資源（渉外担当者）の再配分を行い、融資に集中した営業活動を行ってまいります。また、営業推進エリア店舗には事業性融資専担者を配属し、融資推進に特化した店舗政策を押し進めるとともに、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けた事業先の支援も合わせ、成果を上げてまいります。なお、事業性融資専担者は（本店・馬越支店・大形支店・阿賀野支店・五泉支店・新津支店・三條信組本店・栄支店）の8店舗に配属いたします。

➤ 経営基盤強化のための措置の内容

措置の名称		措置の概要
①	システム導入	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 各種事務支援システムの導入による事務の効率化 ✓ ネットワークセキュリティの構築
②	機器・装置導入	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 営業支援におけるタブレット端末・PCの導入 ✓ 窓口・出納システムの統一・合理化 ✓ デジタルサイネージ導入
③	店舗統廃合等効率化等	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 店舗の統廃合、本部機能、事務集中機能の集約、効率化
④	合併関連対応	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 名称等の変更に伴う店舗看板の増刷 ✓ 顧客向け案内通知、通帳・証書・伝票等の印刷等

※店舗統廃合については、2023年7月、中央支店を三條信組本店に統廃合。下田支店を三條信組本店を母店に、今町支店を栄支店を母店にサテライト店舗に移行。2024年度北支店を三條信組本店に統廃合。
 ※店舗の統廃合、サテライト化は顧客の利便性を考慮し進めてまいります。

➤ 経営・業務の効率化・合理化



創出した人員をはじめとする経営資源を、今後顧客のニーズが見込まれる分野へ集中

Ⅲ. 経営基盤の強化のための措置の実施により得られると見込まれる経営改善により 計画実施地域における基盤的金融サービスの維持に関する事項

- ✓ 生産年齢人口の減少や事業所数の減少及び低金利の長期化、ゼロゼロ融資の返済等の影響を織り込んだシナリオでは、将来的には、基盤的金融サービス利益の赤字幅は拡大することが予想されます。
- ✓ 両組合の合併に伴い、各種支援システムの導入及び店舗政策の効率化等による人員の再配置を行い、事業性融資専担者を総合店舗・融資推進店舗に8名配置し、融資推進及び事業者支援に特化することにより、2025年3月末以降、基盤的金融サービス利益が黒字への転換を見込んでおります。
- ✓ なお、2029年3月末においては、修正資金利益の増加により、トップラインシナジー効果として130百万円、経費の削減により、コストシナジー効果として47百万円、全体のシナジー効果は177百万円を見込んでおります。

【基盤的金融サービス利益の推移】

〈単位：百万円〉

	2022/3末	2023/3末	2024/3末	2025/3末	2026/3末	2027/3末	2028/3末	2029/3末
	(実績)	(見込み)	(見通し)					
①修正資金利益(a-b)	1,671	1,674	1,627	1,636	1,650	1,655	1,660	1,665
a. 資金利益	1,826	1,831	1,774	1,773	1,774	1,768	1,773	1,778
b. 有価証券利息配当金	155	157	147	137	124	113	113	113
②役務取引等利益	▲ 91	▲ 73	▲ 81	▲ 80	▲ 80	▲ 80	▲ 80	▲ 80
③経費	1,543	1,556	1,574	1,521	1,503	1,510	1,512	1,514
④与信費用	104	▲ 26	30	31	36	36	36	36
⑤基盤的金融サービス利益 (①+②-③-④)	▲ 67	70	▲ 58	4	31	29	32	35
⑥基盤的金融サービス利益 (シナジー効果前)			▲ 51	▲ 63	▲ 86	▲ 108	▲ 125	▲ 142
⑦シナジー効果差分 (⑤-⑥)			▲ 7	67	117	137	157	177

※ トップラインシナジー効果130百万円は、P.7人口減少・低金利環境を踏まえた6年後の利益状況における修正資金利益との差分（1,535百万円⇒1,665百万円）

※ コストシナジー効果47百万円は、P.7人口減少・低金利環境を踏まえた6年後の利益状況における経費との差分（1,561百万円⇒1,514百万円）

IV. 中小規模の事業者に対する金融円滑化、経済の活性化に資する方策

- ✓ これまで両組合は様々な金融サービスの提供により、地域社会への貢献を目標に基盤強化を図り地域と共に成長・発展してまいりました。
- ✓ 合併により、これまで両組合が培ってきた経営基盤やノウハウを相互に持ち寄り、金融サービスの提供を目指し、コンサルティング機能のさらなる強化を実現してまいります。

➤ 両組合のこれまでの取組内容

【現時点における両組合の取組み内容】

はばたき信組	三條信組
<p>地域社会を応援する取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新潟市（江南区）との移住・定住促進、空き家対策に向けた連携協定を締結 ・五泉市、阿賀野市と地域経済活性化、市民の生活改善、空き家対策、移住定住の促進、結婚・出産・子育て支援、少子化対策、市民の健康関連、防災や耐震など危機に関することなど「地方創生における包括連携協定」を締結 <p>・第一勧業信用組合と相互に連携、協力して地域社会の発展や組合員の発展に貢献するために、連携協定締結</p> <p>・日本政策金融公庫と「業務連携・協力に関する覚書」を締結</p> <p>・若手経営者の会「ねくすとF.C.」の活動</p> <p>・取引先への経営改善・事業再生支援</p> <p>・新型コロナウイルス感染症関連融資先への定期モニタリング</p>	<p>地域社会を応援する取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三条市と地域経済活性化、市民の安全・安心に向けた包括連携協定を締結 ・見附市と地域経済活性化、市民の安全・安心に向けた包括連携協定を締結 ・三条商工会議所、栄商工会、下田商工会と事業承継に係る業務連携・協力に関する覚書締結 ・下田商工会と経営改善、経営支援、創業支援、第二創業支援、ビジネスマッチング等に向けた業務連携に関する協定書を締結 <p>・第一勧業信用組合と相互に連携、協力して地域社会の発展や組合員の発展に貢献するために、連携協定締結</p> <p>・日本政策金融公庫と事業承継支援に関する覚書締結</p> <p>・若手経営者の会「しんくみ21クラブ」の活動</p> <p>・取引先への経営改善・事業再生支援</p> <p>・新型コロナウイルス感染症関連融資先への定期モニタリング</p>

ノウハウの共有・融合

伴走型支援の推進

人材の育成

より一層の地元事業者の支援・育成へ

IV. 中小規模の事業者に対する金融円滑化、経済の活性化に資する方策

- ✓ 合併による両組合のノウハウ融合、店舗統廃合及び業務の効率化による人的リソース創出による営業・事業者支援体制の強化を図ってまいります。
- ✓ 特に中小規模事業者へのさらなる支援を強化してまいります。

➤ 合併により実現していく、これからの取組内容

想定されるシナジー

ノウハウの共有・融合

営業体制の強化

店舗の効率化・合理化

これからの具体的な取組み

- ✓ 中小規模事業者のライフステージに応じた事業者支援について
 - ① 創業新事業支援：補助金申請サポート、事業計画策定支援、創業者と廃業予定者とのマッチング支援
 - ② 事業先支援：経営改善計画策定支援、新型コロナウイルス感染症対策融資先へのモニタリング、ビジネスマッチング
 - ③ 事業承継支援：事業承継サポート
- ✓ 専門支援機関等の積極的な活用・連携強化
- ✓ 新たな商品・サービス（日本政策金融公庫と連携した資本性劣後ローン等）の活用

地元中小規模事業者の支援育成のため、伴走型での本業支援を通じて、持続可能な地域社会の実現に積極的に貢献してまいります

V. 地場産業の発展に資する方策

- ✓ 合併による両組合のノウハウ融合、店舗統廃合及び業務の効率化による人的リソース活用による営業・事業者支援体制の強化を図ってまいります。
- ✓ 特に中小規模事業者(地場産業)へさらなる支援を図り、取引先(地場産業)の発展に貢献してまいります。

➤ 合併により実現していく、これからの取組内容

想定されるシナジー

ノウハウの共有・融合

営業体制の強化

店舗の効率化・合理化

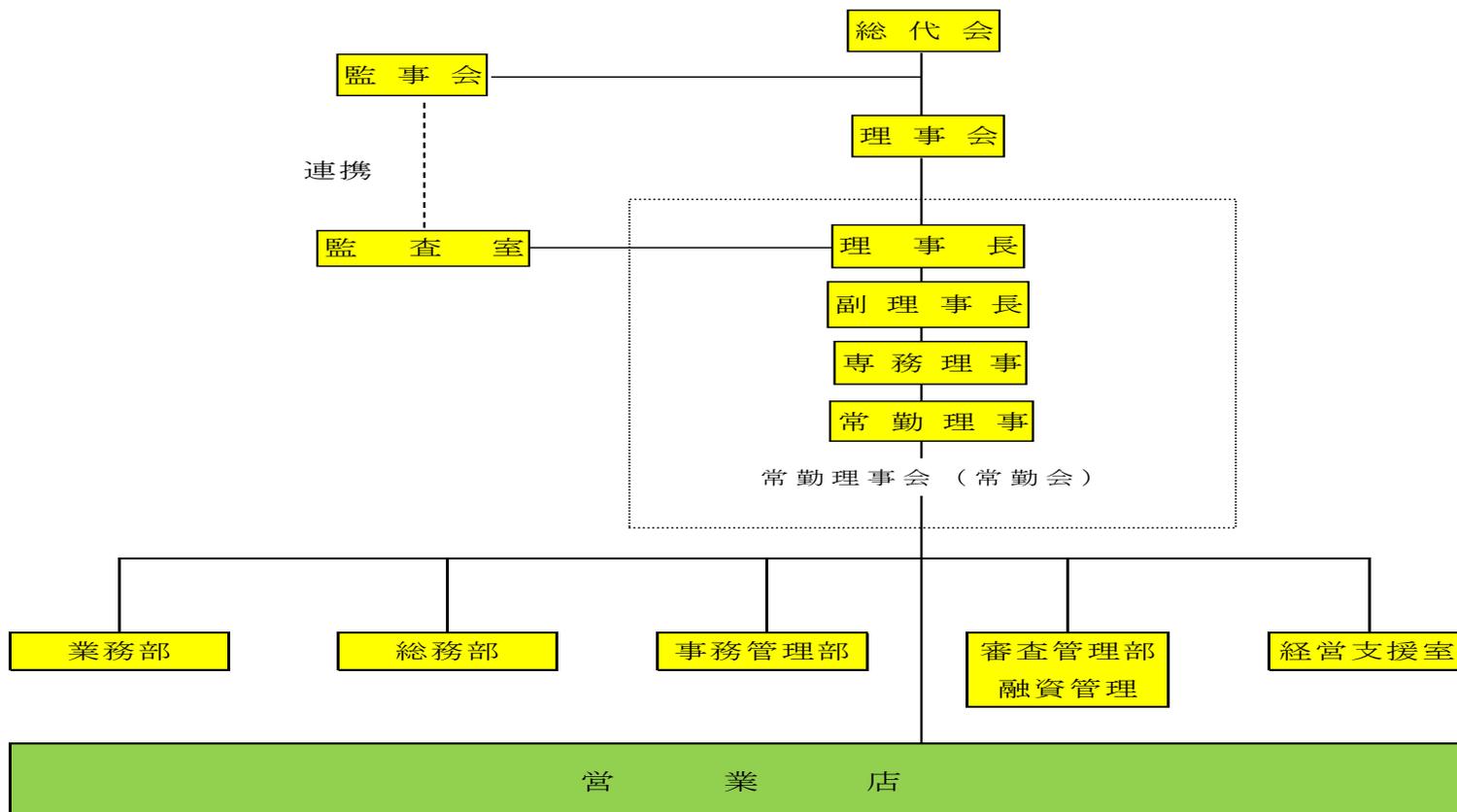
これからの具体的な取組み

- ✓ 地場産業の発展に貢献する中小規模事業者支援について
 - ・両組合で、地域経済の将来を見据え地元企業の若手経営者の育成を図るために発足・運営している「若手経営者の会」等を通じ、外部専門家を交えた情報交換を行うことで、経営者に有益な情報を提供するとともに、会員同士のビジネスマッチングを図るなど、取引先(地場産業)のさらなる成長に繋げる。
 - ・経営支援室、営業店(店長、融資専担者)を中心とし、外部支援専門家と連携し、地元企業の経営改善、事業再生支援(事業計画の策定支援、販路拡大策の提案等)、事業承継支援を強化する。

VI. 実施計画の適切な実施を図るために必要な経営体制

- ✓ 本実施計画の進捗管理については、はばたき信用組合の理事会、常勤理事会への定例的な報告を通じて実施してまいります。
- ✓ 資金の交付を受けて実施しようとする経営基盤の強化のための措置の担当部署は、総務部とします。
- ✓ 交付を受けた資金の経理の担当部署は、はばたき信組においては総務部経理グループ、三條信組においては総務部経理グループといたします。
- ✓ 両組合合併後の資金の経理の担当部署については、合併後の総務部経理グループといたします。

➤ 合併後の経営体制



VII. 経営基盤の強化のための措置の実施に要する費用、交付を求める当該資金の額

✓ 経営基盤の強化のための措置の実施に要する費用と交付を求める当該資金の額は以下のとおりです。

措置の名称		経営基盤の強化のための措置の実施に要する費用	交付対象経費	機構に交付を求める予定の資金の額
①	システム新規導入	70,603,324円	64,184,840円	21,394,947円
②	機器・装置の導入	40,106,000円	36,460,000円	12,153,333円
③	店舗統廃合関連	142,155,783円	129,232,530円	43,077,510円
④	合併関連対応	29,700,000円	27,000,000円	9,000,000円
合計		282,565,107円	256,877,370円	85,625,790円